

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02525

研究課題名（和文）家庭科教員の自主的研修組織の実態解明と支援に関する研究—家教連を対象として

研究課題名（英文）Clarification and Support of Home Economics Teachers' Voluntary Training Organization - A Case Study of the Kakyoren

研究代表者

井上 えり子 (Eriko, INOUE)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90314567

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では自主的研修組織である家庭科教育研究者連盟（家教連）を対象とした実態調査を実施、現状と課題について明らかにし支援策を提案した。また、高校家庭科非正規教員を対象とした実態調査を行い、研修会の実施やHPの開設などの支援を行なった。しかし、60年間活動してきた京都の家教連サークルが2022年に活動を停止するなど研修活動の継続は極めて難しく、コロナ禍による困難もあり継続的支援には至らなかった。このため、計画を見直し、京都の家教連サークルを牽引した森幸枝を対象とした歴史研究に着手した。ここでは自主的研修組織を支えた個人の活動の軌跡を辿ることで、自主的研修組織の歴史的役割を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭科の自主的研修組織に関する実態調査はほとんど行われておらず、本研究でその実態を明らかにした点は大きな意義があると考えられる。加えて、高校家庭科非正規教員を対象とした実態調査やその支援の試みも他に例がなく画期的な研究である。しかし、コロナ禍により、当初計画していた研究活動を中断せざるを得なくなった。このため、京都の自主的研修組織を牽引した森幸枝を対象とした歴史研究に着手し、これまでほとんど知られていなかった個人の活動の軌跡を辿ることで、自主的研修組織の歴史的役割、とくに高校家庭科男女共修運動との関係を明らかにした点は家庭科教育史研究における貴重な成果であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a fact-finding survey of the Federation of Home Economics Education Researchers (Kakyoren), a voluntary training organization, to clarify the current situation and issues, and to propose support measures. In addition, a field survey was conducted for non-regular high school home economics teachers, and support was provided by holding workshops and establishing a website. However, it was extremely difficult to continue the training activities, as indicated by the fact that the Kakyoren circle in Kyoto, which had been active for 60 years, stopped its activities in 2022, and due to difficulties caused by the COVID-19 pandemic, continued support was not provided. Therefore, we revised the plan and started a historical study on Sachie MORI, who led the Kakyoren circle in Kyoto. This paper clarifies the historical role of voluntary training organizations by tracing the activities of individual who supported them.

研究分野：教科教育

キーワード：自主的研修組織 家庭科教育研究者連盟 森幸枝 家庭科男女共修運動 家庭科教員 非正規教員 高校家庭科 教員研修

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

筆者は主として歴史研究の手法を用いて家庭科教員の専門的力量形成について検討してきた。とくに、教員の専門的力量形成の要である学びに対する主体性に着目し、それを促す自主的な教員研修組織の実態解明を行ってきた。戦前期では、中等教員検定試験(通称「文検」)の学習サークルや専門雑誌の夏期学習会などが代表的な自主的研修組織であった(拙著『「文検家事科」の研究』学文社、2009年参照)。戦後は、検定試験が廃止され学習サークルは消滅したものの、専門雑誌が主催する夏期講習会は継続され多くの教員が参加した。くわえて、1960年代からは教職員組合の教研集会やそこから発展した自主的研修組織が拡大した。こうした自主的研修組織から中学校技術・家庭科や高校家庭科の自主編成運動が起こり今日の男女共修家庭科の基礎を築いた。筆者はこの時期の自主的研修組織の資料収集・保存と分析に携わってきた(科学研究費補助金・基盤研究(C)「家庭科教員の専門的力量形成に関する研究-京都府立高校男女共修家庭の史的分析-」研究課題番号:25381190、研究代表者井上えり子、研究期間2013年度～2016年度)。

しかし、これらの自主的研修組織は1960年代から80年代をピークとして減少の一途を辿っている。1990年代後半より専門誌の休刊が相次ぎ、現在では家庭科教育の専門雑誌は家庭科教育研究者連盟(家教連)の機関誌『家教連家庭科研究』のみになった。家教連の参加者も減少傾向にあり、現職教員の多忙化をはじめ様々な要因から活動の縮小が続いている。また、家教連を支援してきた研究者の退職や引退が続いており、自主的研修組織に関する実態解明と支援策の提案が必要な状況である。

2. 研究の目的

本研究では、家庭科教員の自主的研修組織の実態を明らかにし、それらに対する継続的支援策について検討する。先述のように、その歴史は戦前期に遡るが、本研究では戦後に発足した自主的研修組織を対象とする。とりわけ、注目されるのは、1960年代から1980年代に家庭科の自主編成運動を支え、今日の男女共修家庭科の基礎を築いた家教連の活動である。学びに対する主体性という観点からみた場合、家教連のような自主的研修組織に替わる組織は未だ現れておらず、その存在意義は失われていない。くわえて、自主的研修組織には、参加者のニーズに対応した自由な研修活動、教育的力量があり仲間を支援しようとする教員たちの集団による高い研修効果、常勤・非常勤講師や退職教員からの多くの参加といった利点がある。しかし、管見の限りでは、こうした観点からの研究はみあたらず、本研究では家教連の組織の実態を文献調査、インタビュー調査、アンケート調査から総合的に明らかにし、継続的支援策について検討したい。

3. 研究の方法

本研究では、自主的研修組織の縮小要因として、教員の労働環境の悪化(多忙化、労働組合加入率の低下)、家庭科に関する専門情報へのアクセスが容易になった点、会員の高齢化など自主的研修組織内の課題という3点を仮説として設定した。これら3点について、歴史的文献調査および家教連会員へのインタビュー調査とアンケート調査および京都府の家庭科教員を対象としたアンケート調査により総合的に解明する。そして自主的研修組織への継続的支援策を提案したい。

文献調査では、これまで知られてこなかった、京都の家教連サークルを牽引した森幸枝(1927-2015)の所蔵資料の分析を行い、彼女の思想形成や活動を辿ることにより、1960年代から1990年代の自主的研修組織の活動実態を解明する。アンケート調査では、家教連本部の協力を得て全会員を対象とした調査を実施する。主な調査項目は上記の仮説3点と年齢構成や正規教員と非正規教員の割合、参加動機と研修内容に関するニーズなどである。インタビュー調査では、家教連本部役員のほか全国の主要なサークル(支部)の研修組織の実態、会員数減少の要因や研修ニーズに関する調査を行う。

4. 研究成果

4.1 アンケート調査結果(家教連対象)

2019年5月から8月に実施した。対象者は家教連会員283人、有効回答数134票、回収率47.3%であった。回答者の半数は60代以上で、正規雇用教員は半数程度であった。現在授業を担当している人は87人(66.4%)であった。自主的研修組織の縮小要因(仮説 労働環境の悪化、専門情報へのアクセスが容易、会員の高齢化など自主的研修組織内の課題)を問うたところ、仮説のうち「職場の多忙化」は確認されたが、「管理強化」は確認できなかった。仮説は否定され、仮説は確認された。これらの結果を受け、家教連が今後も存続していくための施策について以下の6点を提案した。

第1点は新規採用者への呼びかけを強化し若手教員の加入をすすめること。第2点は機関紙『家教連家庭科研究』の投稿要項を整備し若手教員の実践を掲載すること。第3点はHPを整備すること。具体的にはHPから大会や学習会の申し込みを可能にしたり、HP上にオンライン会議の情報を掲載すること。第4点はオンラインにおける学習会や交流会を開催すること。第5は今後の活動の方向性について議論を始めること。第6は地域サークル活性化の方策を検討すること。これらの結果は家教連会員に配布される家教連「会報」に掲載した。

4.2 アンケート調査結果(京都府下の家庭科教員対象)

2019年8月から10月に、京都府内の中学校高等学校など310校の家庭科教員を対象として、教員研修会

(官制・私的・自主的)への参加実態と家教連および筆者らが作成した家庭科教員交流サイトについての認知についてアンケート調査を実施した。87校から117票の回答を得、回収率は28.0%であった。

回答者の約3割が過去3年間に研修会に参加しておらず、不参加の理由として「職務と子育てや家事で時間が取られ研修に参加する時間がない」と答えた人が多数であった。これに加え、自主的研修会では研修会の「情報を得られない」、「存在を知らない」ということが不参加の主要な要因になっていた。この結果から、自主的研修会への参加を促すためには、情報を知らせるネットワークの構築が必要であるといえる。また、調査では、回答者の約6割が家教連の全国レベルの学習会への参加を希望していた。地域サークルでは7割を超える人が参加の希望を持っていた。加えて家庭科教員交流サイトに対する関心も高かったが、研修情報が届いておらず、時間的に参加が難しい状況があり、HPの充実やWeb上での研修会の開催などの工夫が必要であることが判明した。

4.3 インタビュー調査結果

2018年11月に本部役員2名を対象としたインタビュー調査を東京で実施した。調査では家教連本部の運営実態や関東の地域サークルの活動実態を中心に聞き取りを行なった。本調査をもとに、アンケート調査票を作成した。また、地域サークルについては、現在も活動しているサークルは「真ん中に座る人がいるから継続してきた」、つまり責任をもって運営する個人がいる組織は継続してきたという。地域サークルの活性化は大きな課題であり継続した議論が必要である。なお、2020年以降、全国各地の地域サークルのインタビュー調査を行う予定であったが、コロナ禍のため中止した。

4.4 非正規教員を対象とした自主的な研修活動の実施

教員の自主的研修組織を最も必要としているのは、非正規雇用の教員である。正規教員には官制研究会をはじめとした研修組織があるが、非正規教員は研修に参加できない場合が多い。そこで、非正規教員と家教連をつなぐ活動を行うこととした。まず、研究協力者の杉本佳子を中心として、京都府立高校の非正規教員の実態をインタビュー調査とアンケート調査により明らかにした。2018年12月に非正規教員の交流会を京都教育大学で行うとともに、家教連への加入も呼びかけた。また、杉本は家教連京都サークルのHPを作成し、HP上からも交流できるようにした。しかし、コロナ禍により活動は中断を余儀なくされた。

4.5 文献調査結果

2020年以降、コロナ禍によりインタビュー調査やアンケート調査が難しくなったことから、文献調査に移行した。他の地域より約20年も早い取り組みとして、京都府立高校では1973年4月から家庭科(「家庭一般」2単位)の男女共修制度が開始された。この制度の実現に尽力し、共修実践を推し進めた中心的な家庭科教員が森幸枝である。森は家庭科の自主的研修組織である家教連京都サークルの設立運営にも深く関わっていた。筆者は森家に残されていた文書、書籍、雑誌、冊子などの寄贈を受けたことから、本研究では、これらの資料を整理、分析し、森の主張や活動および共修実践の思想的基盤を辿ることを通じて、自主的研究組織が果たした役割について検討した。

森は1927年8月に鎌倉で生まれ、1951年4月に京都府立亀岡高校に家庭科教諭として着任した。1962年から友人の池田悠らと家庭科京都サークル(1971年から家教連京都サークルとなる)を作り、自主的な研修活動を始めた。1968年に森は家教連に加入、同年には京都府で初めての家庭科指導主事となり、京都府立高校の家庭科男女共修制度の実現と発展に尽力した。1985年3月に京都府立田辺高校を退職、1年間非常勤講師として勤務したのち教職を辞した。1986年7月には京都府立高校の共修実践をまとめた著作を出版した。

森家所蔵資料によると、退職後の22年間(1985年～2007年)は各地で男女共修家庭科についての講演活動を行っていた。森は男女共修を推進していた団体や研究者の書籍、雑誌、冊子などから、ひろく家庭科や女性問題に関する情報を収集しており、このことは森の共修実践の思想的基盤となっていたと考える。また、森は情報を収集するだけでなく、著作や雑誌『家庭科教育』、『新しい家庭科We』および講演活動などを通じて京都府立高校の共修実践の成果を全国に発信していた。森の活動を通じて京都府立高校の共修実践の成果はひろく知られるようになり、全国の共修をすすめる団体や個人から高く評価され共修運動の象徴としての役割を果たすようになった。

森の所属する家教連京都サークルが最も活発に活動したのは1970年代から1980年代である。当時の文部省が共修を認めていない中で、京都府立高校では共修家庭科の実現と継続という目標が明確であり、自主的研修組織における研究や実践は多くの教員のニーズに応えるものであった。森の蔵書や著作の分析からは、共修家庭科実現のための理論的学習や授業実践および啓発活動の軌跡が読み取れた。1990年代には文科省が学習指導要領において共修家庭科を認めたことや職場環境の変化に伴い、家教連京都サークルの活動も縮小していく。以上のことから、自主的研修組織が最も必要とされる条件としては、研修目的が明確で教員のニーズに応えていること、研修目的が先進的な取り組みで教育的価値があるにもかかわらず公的に認められていないこと、の2点であると考えられる。

4.6 論文および学会発表

- 1 杉本佳子・井上えり子「高校家庭科における非正規教育の勤務・教育実態に関する研究—京都府立高校の事例を対象として—」家庭科教育学会第61回大会発表要旨集、66-67頁、2018年7月8日。
- 2 杉本佳子・井上えり子「京都府立高校における家庭科非正規教員の勤務実態と課題」『家教連家庭科研究』No.345、13-17頁、2018年8月。
- 3 杉本佳子・井上えり子「高校家庭科における非正規教員の支援に関する研究—京都府立高校の事例を対象として—」家庭科教育学会第61回大会発表要旨集 62-63頁、2019年6月29日。
- 4 井上えり子・杉本佳子・仲野由美「家教連会員を対象とした実態調査と今後の方策を考えるためのアンケート調査」家教連「会報」136号、4-7頁、2020年
- 5 杉本佳子・井上えり子「高校家庭科における非正規教員の勤務・教育実態に関する研究—京都府立高校の事例を対象として—」京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要第3号、65-73頁、2021年1月
- 6 井上えり子・杉本佳子・仲野由美「京都府下の中学校高等学校等の家庭科教員を対象とした教員研修に関する調査 自主的研修組織を中心として」京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要第4号、79-88頁、2022年1月。
- 7 井上えり子・杉本佳子「森幸枝と京都府立高校における男女共修家庭科 森幸枝所蔵の書籍等資料の分析」京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要第5号、109-118頁、2023年1月。
- 8 井上えり子・杉本佳子「森幸枝と高校家庭科男女共修運動：森幸枝の講演記録の分析」日本家庭科教育学会近畿地区会2023年度実践研究発表会発表要旨 2023年8月20日（Zoomによるオンライン開催）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 井上 えり子 杉本佳子	4. 巻 5号
2. 論文標題 森幸枝と京都府立高校における男女共修家庭科－森幸枝所蔵の書籍等資料の分析－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上えり子、杉本佳子、仲野由美	4. 巻 第4号
2. 論文標題 京都府下の中学校高等学校等の家庭科教員を対象とした教員研修に 関する調査 自主的研修組織を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉本佳子、井上えり子	4. 巻 第3号
2. 論文標題 高校家庭科における非正規教員の勤務・教育実態に関する研究 －京都府立高校の事例を対象として－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 65-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上えり子、杉本佳子、仲野由美	4. 巻 136号
2. 論文標題 家教連会員を対象とした実態調査と今後の方策を考えるためのアンケート調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家教連「会報」	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本佳子・井上えり子	4. 巻 345
2. 論文標題 京都府立高校における家庭科非正規教員の勤務実態と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家教連家庭科研究	6. 最初と最後の頁 13 - 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 井上えり子・杉本佳子
2. 発表標題 森幸枝と高校家庭科男女共修運動：森幸枝の講演記録の分析
3. 学会等名 日本家庭科教育学会近畿地区会2023年度実践研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉本佳子、井上えり子
2. 発表標題 高校家庭科における非正規教員の支援に関する研究—京都府立高校の事例を対象として
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上えり子・杉本佳子
2. 発表標題 高校家庭科における非正規教員の勤務・教育実態に関する研究—京都府立高校の事例を対象として—
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第61回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杉本 佳子 (SUGIMOTO Yoshiko)	京都教育大学・教育学部・非常勤講師	
研究協力者	仲野 由美 (NAKANO Yumi)	京都教育大学・教育学部・非常勤講師	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------